

再び中村共一氏の「市民管理論」について— 批判に答える

片岡 信之

I

中村共一教授（岐阜経済大学教授 以下中村氏と略称）は近年、再三に亘って私（片岡）の所見（以下私見、拙論、拙著等と略称）を取り上げ、中村氏独自の「市民管理論」の視点から詳しく検討し、批判的考察を施しておられる。

すでに中村氏からの批判に対しては、反論を含めた回答の拙論を公表したことがある¹⁾。今回のこの論文では先に取り上げた下記の【1】や【2】の論点に必要な限りで言及しながらも、主として前回取り上げなかった【3】中心にして回答の論を進めていくことにしたい。

【1】中村共一「現代経営学の価値転換—脱資本の市民管理論に向けて—」『岐阜経済大学論集』第37巻第2号（2004年1月）。以下（中村2004.1）と略称。

【2】中村共一編著『市民にとっての管理論』八千代出版，2005年。以下（中村2005）と略称。

【3】中村共一「市民管理論の基礎視角—片岡「重層的構造化」論と企業政治性—」

1) 片岡信之「中村共一『市民管理論』の検討—批判に答えつつ—」『彦根論叢』第359号（門脇延行教授退職記念論文集），2006年2月所収。以下（片岡2006）と略称。

キーワード：市民管理論，物象的支配，直接的社會關係，企業の重層的構造，
上部構造

『岐阜経済大学論集』第38巻第1号(2004年11月)。以下(中村2004.11)と略称。

本稿は、前稿(片岡2006)²⁾と同様な方法で、中村氏の主張・議論を今度は【3】中心に簡単に紹介し、そこで批判されている私見(片岡見解)の概要そのものもあわせて紹介し、中村氏の批判に対してお答えするとともに、中村氏の主張そのものの批判的検討を行うことを直接的な目的としている。しかし、ヨリ根本的には議論を通じて、問題になっている論点をヨリ深く認識することを目的とする。

II

中村氏が一貫して維持している問題意識は、「市民」による企業管理への影響力行使による企業活動の「脱資本」化ということである。その問題意識は、中村氏による上掲論文【1】【2】【3】の文献タイトルに明瞭に表示されている。

端的に言えば、中村氏の議論は、資本運動が覆っている現代の企業社会(ないし市場経済)に替えて「市民的公共性の構築」にむけた「脱資本」の有効な理論を探求するところに狙いが置かれている。この狙いと不可分に結びつけられているのが、中村氏独特の現代資本主義観である。以下においてごく簡単にその主旨を紹介しておこう。

中村氏によれば、現代資本主義とその企業は深刻な過剰資本問題を抱えており、この解決のためにマーケティングによる過剰消費への誘導、宗教・民族・国家の暴力を利用した過剰消費への誘導をするなど、「企業政治力」を活かした「最後のあがき」をしており、その結果、恒常的な腐敗・墮落を伴う「管理社会化」が進んできたとされる。過剰資本救済を本質とする社会・国家の独占的大企業への従属、支配と強制、国家の「企業国家」化、等々が進んでいく、とする。

2) 同上。

こうしたことの進行の結果、現代資本主義社会は、かつての資本主義とは様相が一変したものとなった。商品・貨幣・資本の論理で一義的に規定された自立的な資本運動の世界、市場の自動的調整機能が資本の再生産構造を動かしていた「市場社会」的資本主義にかわって、現代資本主義は「管理社会化」し、「政治的調整」による過剰資本救済をすることが本質的となった異質な管理社会型資本主義に移ったというわけである。そしてこのことが、商品・貨幣・資本という物象的關係が支配するかつての資本主義に代わって、非物象的・非市場的方法による直接的管理で動いていく資本主義、「直接的な社会的関係」が本質的特徴となった資本主義をもたらしたという。中村氏はこのことを「物象的支配構造の瓦解」と呼んで、何度も強調して重視し、主張の根幹としている。

このような独占の大企業の「企業政治力」を活かした「管理社会化」、直接的な社会的関係による社会支配の進展は、必然的に社会との緊張、軋轢、対立を現実化し、企業の「市民的公共性」「企業の公共性」に向けての市民運動を呼びおこし、「脱資本」を進める市民的政治力、市民管理の登場を必然化するという。

中村氏が想定している「市民管理」の内容はつぎの3つの方向性を持つとされている。

- ①交換価値ではなく使用価値のほうが優位に立つような生産諸関係への転換
- ②資本制御のための社会的・政治的関係の形成、市民が主体となる社会（市民社会）の再建、社会による企業の管理
- ③新しい規制力としての社会権、国家や国家政治のあり方の変革

中村氏の「脱資本の市民管理論」「市民にとっての管理論」「市民管理論の基礎視角」をごく簡単に要約すれば、以上ようになる³⁾。そして、この基礎の上に立って、中村氏は私見（片岡見解）を批判するのである。

3) もう少し詳しい紹介は拙稿（片岡2006）1～5頁を参照されたい。

III

すでに(片岡2006)で反批判しておいたことであるが、中村氏には彼の理論の中核をなすはずの「市民」概念の正確な定義が見当たらない。(片岡2006)をそのまま繰り返す必要はないので、ここではごく簡単に、別の点から指摘しておくことにする。

中村氏は「脱資本の市民管理論」を主張する訳であるから、中村氏の「市民」概念は17-18世紀に英・仏の市民革命を通じて台頭した「市民」、すなわち産業資本家(ブルジョアジー)や自営農民を想定している訳ではもちろんなからう。時代も異なる。単なる都市の住民という意味だと解すると、「脱資本」運動主体として中村氏が期待しているものとの落差がありすぎる(都市住民のなかには、当然、資本側の住民も含まれるからである)。こう迎ってくると、おそらく中村氏は、たとえば住民運動などに見られるような人々をイメージしているのではないかと推測しうる。そこであえて高等学校レベルの教科書用語にまで立ち返って、用語解説した辞典から、ごく常識的な意味での「住民運動」とは何かを探してみよう。そこにはこうある。

「地域に住んでいる人びとが、職業や社会階層の違いをこえて、共通した地域の問題について自主的な組織をつくって解決に取り組む運動。市民運動ともいう。」⁴⁾

住民運動は地域性に根ざしているという点では「市民運動」(地域に限定されるとは限らない)と完全に等置されうるわけではないが、職業や社会階層の違いをこえて、共通する目的実現のために自主的な組織をつくって解決に取り組む運動という点では両者は共通するものと私は解する。職業や社会階層の違いをこえた運動というところから、非政治性、非党派性が特徴をなすことになる。住民運動としては、たとえば、公害地域での公害反対運動、地域自然環境保護の住民運動、吉野川可動堰建設住民投票運動等々がイメージされよう。地域性を超えたレベルで展開される「市民運動」とされるものとし

4) 現代社会教科書研究会編『現代社会用語集(改訂版)』山川出版社、2008年、195頁。

ては、反戦運動、平和運動、反核運動、エコロジー運動、消費者運動などが通常よく挙げられるところである。さらに活動範囲は福祉、文化、国際協力、人権擁護、等々にも拡がっている。これらのいずれも特定の職業、職種、職場、企業、産業等に根ざしていない点で労働運動とは異なり、直接に個別資本運動と対峙する立場の運動というのとはスタンスが異なっている。

それゆえ、中村氏が大きな期待を寄せているような〈脱資本の運動主体〉として本当に市民管理が位置づけられうるのかどうか、位置づけて良いのかどうか問われるところである。「市民運動」が持つ社会的意義は高く評価しうるのは当然としても、その特質上持つ意義と限界を理論的には踏まえておく必要があるのであって（つまり、理論的に議論の範囲を限定して論じる必要があるのであって）、「市民運動」に〈脱資本の運動主体〉を期待するのは、鼠兎の引き倒しというものである。従って中村氏の主張の中心の一つである〈資本制御のための社会的・政治的関係の形成、市民が主体となる社会（市民社会）の再建、社会による企業の管理〉がどれだけの〈脱資本〉運動として機能しうるかは、疑問符が付くのである。

いまひとつ中村氏の議論で特徴的なのは、彼の独特な現代資本主義観である。それはかつてのスターリン主義が意気軒昂だった頃（およびソ連崩壊頃）まで流行った国家独占資本主義論を想起させるものである。1991年12月のソ連崩壊以後、それまで多数刊行されていた国家独占資本主義論の書は、ピタッと鳴りを潜めて世に出なくなった観があるが、中村氏の議論はこの国独占論の久々の登場を思わせるものであった。〈深刻な過剰資本問題→マーケティングによる過剰消費への誘導、宗教・民族・国家暴力を利用した過剰消費への誘導など、「企業政治力」を活かした「最後のあがき」→恒常的な腐敗・墮落を伴う「管理社会化」→過剰資本救済を本質とする社会・国家の独占的大企業への従属、支配と強制、国家の「企業国家」化→国家という上部構造の「政治的調整」による過剰資本救済〉という中村氏の論理を追っていけば、かつての「資本主義の全般的危機説」「万年恐慌論」「資本主義終末論」と一脈通じた議論を想起させられる⁵⁾。1980年代から約30年間の資本主義では、

サッチャー・レーガン流の新自由主義路線から日本の民営化・規制緩和路線に至るまで、中村氏のイメージとは逆に、小さな政府・市場原理主義がイデオロギー的にも政策的にも猛威をふるった時代ではなかったのだろうか。しかも、中村氏の一連の論文は、まさにこうした状況下の2004～2006年にかけて書かれているのである。

中村氏はさらに、これに加えてもう2つのことを、最も重要なこととして付け加えている。

1つめは、「市場社会」的資本主義の段階は終わって、いまや商品・貨幣・資本という物象的關係に代わる「直接的な社会的關係」を本質的特徴とする資本主義になったという主張である。中村氏はこのことを「物象的支配構造の瓦解」と呼ぶ。いまや市場關係・商品・貨幣・資本という物象的關係によるのではなく直接的社會關係で取り結ばれる資本主義經濟社会になったという主張である⁶⁾。

2つめは、上記に紹介したように、国家・上部構造の政治的調整が重要化してきた現代資本主義の段階では、〈經濟的土台が上部構造を規定する〉としてきたマルクス主義の一般論は当てはまらず、いまや逆に〈上部構造が經

5) 1956年のスターリン批判以後、呪縛が解けたマルクス主義者の中で、戦後資本主義の現実を踏まえた分析に基づくより柔軟な資本主義把握が出現し、現代資本主義論争を引き起こしたことは周知の通りである。戦後資本主義の柔軟な対応力と持続力、民間部門と公共事業・社会保障制度等の公共部門が併存する混合経済化・福祉国家化、貧困・失業・恐慌への対応方法の進展とインフレ・財政赤字・環境問題等新たな問題への転移、協調的労使関係、技術革新・産業構造転換と企業多角化による企業内分散投資によるリスク吸収、分権国家化、80年代以後の福祉国家から市場主導型国家への転換、新自由主義と市場原理主義の国際的伝播、市場経済主導のグローバルイゼーション、新興経済地域の台頭、ソ連型「社会主義」の理論的・実践的行き詰まりと崩壊、……………等々を少し思い浮かべるだけでも、「万年恐慌論」や「資本主義終末論」、旧来型国家独占資本主義論で塗りつぶすことの出来ない事態が生じてきていたことを認識すべきではなからうか。この議論自体の詳細な考察は本稿の目的ではないが、中村氏の現代資本主義認識には問題があるのではないか—感度が鈍すぎるのではないかと、私は思っている。

6) 商品・貨幣・資本という物象的關係に代わる「直接的な社会的關係」を本質的特徴とする社会を、資本主義社会として捉えて議論することが果たして成り立つのかどうかという点が、そもそもの根本的疑念として浮かびあがるが、さしあたり指摘だけしておく。

でに前稿(片岡2006)で述べたのでそれを参照して戴きたい(片岡2006, 10-11頁)。ただ前稿を読まないで本稿を初めて読まれる人のために一言述べておけば、私見の「個別資本の重層的構造」論というのは、現代資本主義企業を把握する際に、その構造が、①個別資本運動が企業活動の基底にあり、②その上に作業組織(作業者の生きた活動の結合)—管理(と管理組織)—経営技術(管理を旨くやるための経験的ノウハウの集積)—企業上部構造(企業内諸規則, 法的諸企業形態規定, 会社機関規定, 社是・社風のような対象化された観念的諸形態など)というように重層構造をなしているという大掴みな素描(枠組)を示したものであった⁷⁾。当時の大方の批判経営学研究者たちの議論が、ソヴィエトマルクス主義を下敷きにして、〈個別資本=価値的・生産関係的側面→社会主義へ非継承, 組織・管理・管理技術=使用価値的・生産力的側面→社会主義へ継承〉としたり【いわゆる個別資本説の議論】、〈個別資本=人間の意思が関わらない経済法則の世界=経済的土台, 組織・管理・管理技術=意思の大いに関わる世界=上部構造〉としたりする【いわゆる上部構造説の議論】ような噴飯ものの議論であったことに対して、私(片岡)が対置した枠組であった。個別資本, 組織, 管理, 管理技術は①総体として企業の生産諸関係を形成しているのであって、②その経済的活動のうえに企業内諸規則, 法的諸企業形態, 法的に規定する会社機関等々があること、③従って組織・管理・管理技術等の本質規定・概念設定を個別資本説も上部構造説も見誤っていることを、基本認識の問題としてさしあたり指摘し、大枠の位置づけをハッキリさせたのである。ただそれだけのことである。基本は経営学方法論争の議論として提示しているのであって、それ以上でも以下でもない。

その後、私(片岡)は現代公開株式会社の重層構造について、法的・建前的所有関係(いわゆる会社機関)と現実資本に根ざす管理的所有関係とを区別と関連において考察し、そのなかで、管理的所有関係(企業内管理組織)

7) 詳しくは篠原三郎・片岡信之『批判的経営学』同文館出版, 1972年:片岡信之『経営経済学の基礎理論』千倉書房, 1973年を参照されたい。

においては分権化が進みトップマネジメントだけの100%独裁的意思決定というよりも、管理組織の各段階の労働者たちも程度に応じた何らかの自立的意識決定者として多かれ少なかれ権限を与えられ、管理的所有関係にそれぞれ入り込んできている（程度の差違はあるにせよ）ことを具体的に述べたのである⁸⁾。分権化の進行の中で、責任—権限の体系化された構造として、配置された人間は、一定の権限範囲内において自立的意識決定者として位置づけられ、相互に影響しあうような存在として扱われるようになったのである。組織が柔構造化したと言ってもよい。ここでは組織内管理労働者たち（さらには一般労働者たちも含めて）の「影響力の多重性・多元性・多様性」も一定程度現れてくる⁹⁾。そして、このことは、労働者の影響力が相反する二つの方向に向いた働き方をする可能性を持つこと（二重性ないし二方向性）に導く。一つの方向性は、労働者の自立性と自発性を尊重することによって、企業側が労働者をより資本効率的によりよく機能する統一的方向に誘導すること、他の一つの方向性は、自立的意識決定者としての労働者は、企業側が旨く誘導できなければ、反対発言・反組織的・反企業的行動（voice）や組織退出（exit）すること、の二つの可能性である¹⁰⁾。企業活動の日常において

8) 片岡信之『現代企業の所有と支配—株式所有論から管理的所有論へ』白桃書房、1992年を参照されたい。

9) 現実の企業の各管理段階に置かれている管理労働者がどれだけ企業の意思決定に影響力を持った実態にあるかについては、石川晃弘・犬塚先編著『企業内の意思決定——だれが影響力を持っているか』有斐閣、1985年による実証研究が興味深い。C.I.バーナード以来の自立的意識決定者を前提とした組織論は、このような企業の現実に対応しているものであると考えられる。自立的意識決定者として労働者を位置づけることは、労働者に責任と権限の範囲で相対的自由に所管事項についての決定をする権力を分有させることを意味する。しかし他面では、責任と権限の体系自体が現実資本の価値増殖運動の効率的進行を目指して組み立てられた体系であるところから、自立的意識決定者として労働者という面と個別資本支配の一元性とは、資本主導性の統一として、適合的に結びつけられているのである。

10) この二つの方向性があることをより本質的レベルで規定しているのは、〈近代資本主義社会の労働者が、古代奴隷社会とは異なって、労働力商品を時間決めて売っているに過ぎず、自分を丸ごと売っているわけではない〉という事情である。労働力商品が労働者の身体と不可分の関係にあるところから、「自分を丸ごと売ってはいない労働者が、売った労働力を背負って入社し、企業意思のもとで働く」

は、普通、前者として有効に機能しており、それゆえ経営学の研究動向もその方向に向けた研究が進められているのである。私見で「個別資本支配の一元性」と「影響力の多重性・多元性・多様性」の関係を「一見矛盾なく併存している」とか「相互補完的に機能しあっている」と書いたのは、その意味である¹¹⁾。もちろん、つねに相互補完的に機能するかどうかは保証の限りではない。

さて、法的・建前的所有関係と管理的所有関係とは総体として現実の企業を構成する¹²⁾が、この企業はこれを取り巻く一定の環境の中に置かれている。当然さまざまなステイクホルダーに囲まれている。企業は上述の（二つの）企業内所有構造をもちつつ、さらに企業外の顧客、ビジネスパートナー、販売業者、下請業者、納入業者、債権者、債務者、地域社会、政府・地方自治体、環境N G O等々と、取引関係（transaction）に入る。その多くは経済的取引関係であり、そこではいっそう拡大された所有諸関係の領域が開かれることになる（商業や流通としての所有関係など）。この面の所有関係が潤滑に進まなければ、企業の再生産構造は立ちゆかなくなってしまう。当然諸関係者との良好な関係を築き、維持することが重要となる。経済的にはそうであるが、道徳的にも、甚大な社会的影響力を持つ「社会的存在となった大企業」がエゴで突っ走ることは許されないであろう。また、ステイクホルダーの支持なくしては、経済的現実面からも、企業の長期的存続自体も難しいであろう。このことは、経営学では少し上品な言い方で「企業の社会的責任」「CSR」などと言われている。

こうみえてくると、企業はそれ自体企業形態・組織・管理等の内部的広がりを持った一つの小宇宙であるとともに、それを基礎として外部との関係にも

という複雑な仕組みになっていることに起因するのである。この点については、かつて、労務管理対象論争（労務管理の対象は労働か、労働力か、労働者か、三位一体か）として論争のあった点でもある。

11) 片岡信之・篠崎恒夫・高橋俊夫編著『新しい時代と経営学』（叢書現代経営学1）ミネルヴァ書房、1998年10-11頁。

12) この両者は総体として企業の所有諸関係総体を構成していることになる。この企業の所有諸関係総体が、とりもなおさず企業の生産諸関係でもある。

入っていかざるを得ない経済主体的存在であることがわかる。ここまで見てきたところで、中村氏の私見に対する批判を改めてみていくことにしよう。

中村氏による批判の第一は、私見が「個別資本支配の一元性」と「影響力の多重性・多元性・多様性」の関係を「相互補完的」と捉えている視点では資本運動がチェックされえない、ないしは「脱資本」運動の論理が出てこないではないかという批判であった。しかしこの点については、私見は上述のところに主旨があり、個別資本運動が常にチェックされえない理論だという批判はあたらない。上記の自立的意思決定者としての労働者は、上記（注）10で述べた事情があって、状況によっては、たとえば内部告発者保護法（公益通報者保護法）によって自企業を内部から告発するような存在でもありうるのである。また、欧州会社法にある経営参加規定を始めとする経営参加という道もある。より根本的には、中村氏の常套語「脱資本」の担い手にもなり得る可能性を秘めているのである。問題は労働者がどちらに向くのか、力関係がどうであるのかに依存している¹³⁾。このような趣意を内包している私見に対して、中村氏が、私見を批判した後で対置して出してくるのは、いきなり「市民による企業管理」・「脱資本の市民管理論」という市民によるチェックである。これは市民という企業外部者が企業管理（という企業内部問題）への介入・チェックをするという話である。中村氏には、当該企業内のレベルでの内部的チェックの話は始めから視野にないのである。私見では、企業に対するチェックとは、企業内部の話がまずもって論じられ、その後に企業と外部市民との関係に拡げて考察され、この二段階の考察の総合として、第三段階として、内外チェックを踏まえて企業内構造や企業行動がどう修正されていくかという順を追って論理的に論じられるべきものと思っているのであるが、中村氏の議論では第一段階や第三段階が欠落する。資本運動が企業

13) 片岡に対して中村氏は、〈個別資本支配の一元性〉と「影響力の多重性・多元性・多様性」の関係は、片岡の言うような「相互補完的」ではなくて、「相互対立的」関係でなければならない〉と、なかなか勇ましい批判を片岡に向けている。しかし、視点が一面的であろう。

内外に亘って十分にチェックされえない論理構造になっているという批判は、片岡説に対してではなく、逆に中村氏自身の議論の方に対してこそなされるべきものではないかと思えてならない。

中村氏はまた、このことと関連させて、「従来の批判経営学にあっては、国家による「民主的規制」といった外在的な批判にとどまり、内的な発展の論理を見いだせずにくたのである」（中村2004.11, 85頁）と角谷登志雄氏を名指しで批判し、返す刀で私見に対しても、「片岡氏も、……………つまるどころ「民主的規制」の枠内にとどまり、「個別資本運動の重層的構造化」論自体の中に、「個別資本」そのものを変革する内的論理を見いだせない」（中村2004.11, 100頁）と批判しているのであるが、この批判もまた中村氏自身に帰って行くブーメランである。中村氏の論理にこそ「内的論理」なるモノを見いだすことは難しい。中村氏がせいぜい言っていることは、「ステイクホルダーたちの要求が優位してくれば、資本の再生産は規制され、場合によって抑制・廃棄されざるをえない関係にある（脱資本!）」（中村2004.11, 96頁）というレベルである¹⁴⁾。これでは（注）9や（注）10で示した資本運動そのものに内在している矛盾から内面的に見ていく視点は、初めからないと言われても仕方あるまい。私見から見れば、中村氏こそ、批判している角谷登志雄氏の「民主的規制」レベルの議論にとどまっていると言わざるを得ない。

中村氏の批判の2つめは、＜多様なステイクホルダーの市民的關係が個別資本をチェックする仕組み＞が私見（片岡説）では具体的に述べられていないではないか、というものであった。この点については、私はある意味で、その限界を率直に認める。というのは、もともと中村氏のような問題意識に

14) ステイクホルダーには企業内労働者も含まれているのだから、企業内のことも視野に入っていると中村は反論するのも知れないが、中村氏の立論では、企業内労働者も一般市民も市民という十把一絡げにして同列で論じているのであって、基本的に企業内労働者の位置付けで論じているのではない。それゆえ、論理がきわめて平板になる。私見を「平板」と批判した言葉は、ここでも実は中村氏自身に跳ね返っていくブーメランとなる。

答えるための目的で提起した議論ではないので、中村氏の期待に応えることは、そもそも出来ない相談なのである。実は、企業と企業環境との関係の考察については、当初から私自身はその欠如を強く自覚していたところであった。というのは、既述のように、もともと私見の個別資本重層構造論は当時の経営学方法論争における範疇設定の過ちに決着をつけようとして書いた1972-73年時点の経営学方法論争の議論であり、個別資本、組織、管理、管理技術、上部構造といった当時まで長らく問題になっていた企業内現象の把握方法を、どのような諸範疇の相互関係として位置づけて説明するかという一点にもっぱら絞られていたからである。その限りでは、議論は企業内部での基本的考察でもまだ差し支えなかったし、当時の議論はもっぱらその枠内でのものであった。私もそこに議論を限定していたのである。そして、経営学方法論争としては、私は自分なりの方法で決着をつけたのであった。

その後、経営学論壇ではオープンシステム、コンティンジェンシー、経営戦略、組織間関係、経営環境、地球環境など、企業と環境との関係が大きく注目され始めたし、組織論でもバーナード、サイモンを始めとする現代組織論や有機体観の組織論がますます大きな流れなれとなった。このような中で、私は重層構造論の議論を前進させるべく、方法論とは別に・一歩進めた次元で、経営学原論の執筆をするなかで、これらの新しい諸議論を盛り込む内容を大幅に追加する必要性を強く感じていた。つまり、企業・組織・管理を中心に新しい内容を盛り込み、かつ具体的に書き直す必要性を感じていた。また、重層構造をなすとした企業内生産諸関係とそれを取り巻く環境とのヨリ拡大された生産諸関係についても考察して盛り込む必要性を感じていた。そのような中で、23頁や34頁で述べた第一～第三段階の考察がなされる予定であった。また、それは私なりの「所有」概念を基礎とした原論になるはずであった¹⁵⁾。しかし、その後、海道進教授を中心とした共同研究グループでチェ

15) この構想の片鱗は、下記の論文に述べたことがある。拙稿「現代株式会社把握の一試論—所有論視点から見た経営学の統合化—」(『現代経営学パラダイムの探求—人間協働 この未知なるものへの挑戦—』文眞堂、2001年所収)。

コスロヴァキアの政治・経済・企業研究に集中することになり、さらに山本安次郎教授の意を継いで日本経営学史の研究にも取りかかったこと、学内外の諸雑事に奔走せざるを得なくなったことなどから、上記の原論執筆作業は果たせないままになってきていたのである¹⁶⁾。そして今なお、雑事のために中断したままになっている日本経営学史の作業を完成させる仕事がある。日暮れて道遠し。そこで、6-7年ぐらい前に、幸いにも私見の良き理解者である若手の俊秀坂本雅則氏に、私見の欠落部分や限界を話し、私見を批判的に乗り越えて進んでくれるよう依頼したのであった¹⁷⁾。そして、その後、坂本氏がこの仕事を着実に進めてくれていることは、私にとって実に頼もしいことである¹⁸⁾。私が日本経営学史研究の作業を終えて、再びこの問題に立ち返ったときには、すでに彼が私の前を進んでいて、私が出る幕はないということになっているかもしれない。

中村氏の批判の3つめは、片岡が「単に狭く企業の経済性ないし収益性の視点にのみ置かれるのではなく、人間性、社会性、地球環境との共生等の視点を同時に併せ持つ企業のあり方」の探求に「理論的基軸」を置く必要性を述べている主張に対して、「平板」であり、現代企業の生み出す諸矛盾を解決する展望が得られないという批判である。「平板」と言いっぱなしで、そう断定する根拠を中村氏は説得的に示してくれていないので、主張の意味が不明であるが、先に示した私見のように、企業内部の話から始めて企業と環境の関係にまでさらに拡げて議論を一段ずつ進めていけば、人間性、社会性、地球環境との共生問題を「平板」にでなく論じていく方法はいくらかでもある。その見通しを「理論的基軸」として述べたことがなぜ平板であるのか、理解に苦しむところである。

16) このことを外見からとらえて、私がこれまでの方法論を維持できなくなったので日本経営学史研究に転じたというような、藪尻みをする者もあらわれたが、事実は上記の通りである。

17) 坂本雅則氏と私とは、直接の教師-学生(院生)としての関係はない。坂本氏は東京の地で、たまたま私の著書を読んで、よき理解者となってくれたのである。

18) 坂本雅則『企業支配論の統一的パラダイム「構造的支配」概念の提唱』文眞堂、2007年。

ところで気になるのは、中村氏が私見（片岡説）の「企業の上部構造」を、とんでもなく誤解しているように見えることである。既述のように、もともと経営学方法論争の解決の意図で書いた拙著では、上部構造説の論者が〈組織、管理、管理技術等は個別資本運動そのものではなくて、それとは区別される上部構造の部類に属する〉としたのに対して、私見は〈組織、管理、管理技術等は個別資本運動の運動形態そのものであって¹⁹⁾、上部構造ではない、と解する立場をとっていた。それらは企業の生産諸関係を構成している一部なのである。企業の上部構造というのはそれとは別のモノであって、組織・管理活動（経済的活動）のうえにつくられる組織・管理活動の法規範的表現たる企業内諸規則、法的諸企業形態、さらには社是、社風……といったような客観的に対象化された観念的諸形態なのだとし、そのことを上部構造説の論者に理解させるためだけに「企業の上部構造」と呼ぶ領域を軽く示し、内容を例示したのである。それ以上でも以下でもない。「企業の上部構造」について積極的・本格的に内容を論じる意図はなかったのである²⁰⁾。ところが中村氏によれば話が逆転して理解されており、片岡が「企業重層構造」で「企業の上部構造」を積極的に取り上げ、現代企業の政治的側面を語ってい

19) たとえば 作業組織は、可変資本である労働力が労働者の生きた労働・活動として各自から放出され、その生きた活動がナマのまま結びついたものであり、その意味で個別資本の機能形態なのである。この生きた結合労働が対象化されれば、死んだ（対象化された）結合労働として価値形成に繋がっていく。こう見れば、生きた労働であるか対象化されて死んだ労働であるかの形態的相違はあるにせよ、組織と価値は本質的に根源が同一なのである。経営学者を長く悩ませてきた「価値の流れと組織理論を経営学という一つの学問に統一的に取り上げていくことはどのような根拠によって可能なのか」という伝統的な経営学方法論上の難問は、ここにおいて解決可能な道が開かれるであろう。この点は拙著『経営経済学の基礎理論』（千倉書房、1973年）において主張した論点の一つであった。

20) この点に関してついでに書いておくと、かつて松本讓氏が、〈片岡の議論は、経営学が企業の生産諸関係を対象とする学問だといひながら、企業上部構造という異質なものを議論対象に入れ込んで、上部構造説を十分に扨拭し切れていない〉という趣旨のコメントを寄せられたことがあったが、松本氏は私見（片岡）の趣旨を読み違えておられるたようである。松本讓「批判経営学の展開の基本方向—片岡信之著『経営経済学の基礎理論—唯物史観と経営経済学—』千倉書房、1973年10月によせて—」『龍谷大学経済学論集』第16巻 第1号（1976年9月）参照。

こうとしている、と全く私の意図とは異なった文脈で（中村氏の政治主義的立場からの思い込みを持って一方的な誤った解釈で）読み込み、私見（片岡）に肯定的評価を与えてくれている。

「……『企業上部構造』も積極的に取り上げられ、現代企業の政治的側面が語られていくことにもなる。政治的側面を含めた、こうした「重層構造」的な把握は、“stakeholder capitalism”の時代を考察し、展望していく上で、重要な問題提起であったろう」（中村2004.11, 89-90頁）

中村氏の肯定的評価には感謝するが、しかし、それは誤読の上に立っての評価であるとしか言いようがない。私見は、上述のように、「企業の政治的側面」を強調するために企業上部構造に言及したのではない²¹⁾、また、stakeholder との関係の考察は、〈企業内の上部構造〉の枠内でと言うよりも、もっと異なった次元で取り扱うべき話である、と思っている。企業と環境・利害関係者との関係は、後述するように（V②の反論部分）、手順を追って論理的に論じられるべきものであって、単一企業の「企業の上部構造」レベルに無理矢理押し込んで論じられる話ではないのである。この強引な誤読は、後述する中村氏の現代資本主義観にたいする政治関係への還元思考と無関係ではないと推測される。

次に中村氏による第1の片岡批判である①物象的支配論の論点に移ろう。

中村氏によれば、片岡議論の問題点の一つは、「個別資本支配の一元性」を前提しているため、多様なステイクホルダーの影響力の論理を具体的に展開できず、資本主義運動の事後調整としてのみ扱うことになること、物象的関係を媒介しない社会領域・市民的關係による資本主義運動へのチェックを正当に取り込み得ない論理になっていること、だとする（中村2004.11, 87頁）。また、第二の問題点として、片岡説の上記「企業重層構造」が基底に

21) 上部構造概念を、中村氏のように、直ちに政治の問題に直結したり等置したりする思考自体がまた、問題である。氏の上部構造概念はあまりにも政治主義的で、私見（片岡）の「企業の上部構造」を、立論趣旨のみならず内容面でも誤読している虞がある。

置いているのは個別資本運動一般のレベルの資本であり、従って（現代資本主義以前の）物象化論（市場論）で語られる段階の資本の論述に止まっていることである、とする（90頁）。それゆえ片岡説では「現代企業の構造的把握」（91頁）になっておらず、その欠点をただすためには、「現代資本の運動を根底にすえてこそ重層構造の相互関係を具体的に掴みうる」（91-92頁）などと批判する。中村氏は片岡説に対置して、「現代資本主義は、もはや物象的支配構造が自立的な再生産を展開していない段階に到達している」（93頁）として、物象関係を介さない直接的な関係に達したというのである。

第一の問題点として批判されている点については、既に答えたので再論しない。

第二の問題点として中村氏が挙げている点に移ろう。ここで中村氏の立論の基礎となっているのは、既にⅡで紹介した氏独特の（かつての万年恐慌論的資本主義観をも想起させる）現代資本主義観である。中村氏は過剰資本と過剰労働の恒常化を現代資本主義の基本特徴として把握し、それゆえに現代資本主義では資本の拡大（集積・集中）ではなく、過剰資本と過剰労働の恒常化をどう処理するか、大企業倒産をどう処理するかが第一義の重要性を帯びようになってきたとし（99頁）、この解決のための「支配、強制という社会関係」（94頁）・「政治的」関係が介在することによって何とかやっとその再生産構造が成り立っている状況だというのである（「管理社会化」とか「経済的土台そのものが政治化した」とも言っている）。そして、過剰資本救済を本質とする社会・国家の独占的大企業への従属、支配と強制、国家の「企業国家」化などが現代資本主義の典型的な特徴として挙げられている。

管理社会化によって市場の自動調整メカニズムによる自律的資本運動ができなくなった（「市場社会」的資本主義はなくなった）と中村氏は強調し、いまや「非市場的」・「非物象的」な方法＝「直接に社会的関係」・「直接な社会関係」が前面に出てきたため、「物象的支配構造」は「瓦解」したとするのである（94-95頁）。そして「現代資本主義は物象的支配関係の瓦解によって、自らを死滅させる新しい管理形式までも誕生させている」（96頁）とま

で議論を飛躍させる。

この観点に立って中村氏は、「管理社会化は、直接的な意思関係を媒介とした『政治的関係』としてある」(95頁)ことを意味するのであるから、(片岡のように)現代株式会社が物象化世界の上に立つものと言うよりも、「企業間の会社支配」、政治的・直接的支配関係という特徴において現代企業を理解すべきだとする(99頁)。企業活動は市場経済の場から政治関係の場へと、主戦場が変わったというわけである。それゆえ「企業の政治性」(94頁)が強調され、重視される²²⁾。そして結論的に、片岡に対して次のような裁断を下すのである。

『『物象的支配構造』が互解した現代の資本蓄積の特徴をみると、片岡氏の言われる〈資本支配の一元的性格〉の貫徹を、そこに見るのは難しい。……むしろ『直接的な社会関係』を媒介にしてはじめて『資本支配』も可能となっている」(95頁)

さて、経済学において物象的関係に代わる直接的関係といえ、経済関係が商品・貨幣・資本のような物象的依存関係を基礎とせず、それらがなくなつて、別の原理と関係でとり結ばれる社会的関係を想定するのが普通であろう。

22) このことに関連して中村氏は、経済的土台と上部構造との関係について、積極的に新説を立てる。その主旨は次の通りである。

土台と上部構造の関係を歴史貫通的に、土台が上部構造を規定するという図式が通念としてあったが、それは間違っている。両者の関係は歴史的体制、段階において常にそうとは限らない。しかるに片岡は、土台と上部構造の関係を一般化し、現代資本主義でも通用していると見る過ちを犯している(92, 99頁)。土台とは「物象的な経済構造」のことである(95頁)が、〈商品・市場関係→政治的直接的関係という経済関係の変化に対応して、上部構造→土台と規定性が逆転〉する、と。

しかしながら、私見からすれば、もともと土台とか上部構造とかいう概念は、マルクスが当時の観念論に対して対置して出した比喩的表現にすぎず、人間生活においては食べ・飲みという物質的生活を基礎として考え・書き・話といった観念的諸活動の世界があるように、社会においても物質的生活の生産のうえに観念的諸形態があるという事に過ぎない。また、土台の究極的・本質的規定性を言うことと、土台と上部構造との相互作用性がある(上部構造が主導的役割を果たすケースがあることを妨げない)ことは、マルクスにかわってエンゲルスが、当初から述べているところでもある。中村氏の理解には、何か恣意性が感じられ、問題があるように思えてならない。

かつてのマルクス主義者たち、たとえばブハーリンは、社会主義では経済が計画的・直接的関係になり、商品関係がなくなるとして、経済学消滅論を主張したのであるが、現実はその裏切った。計画的・直接的関係は夢のまた夢ということが露呈されたのが現実である。ブハーリンにとっては経済学とは市場世界の学問とイコールであった。経済学消滅の後には、直接に社会的な計画関係のみが残ることになるというわけである。中村氏がこのような意味で直接的関係を言っておられるわけではもちろんないであろう。ましてや、資本主義の中での話である。

しかしながら、氏が物象的世界に代わって直接的関係になったと強調される際には、将来の計画社会（社会主義社会？）を目指しておられるような響きもある。たとえば、『「支配・強制という社会関係」のもつ現代的・過渡的・性格』（94頁）にも言及されているからである。

直接的関係とは何なのか、案外に曖昧なままで使われているようである。物象的関係に取って代わるレベルの原理なのか、物象的関係と部分的に共存する公的規制のようなものとして考えられているのか。いくら中村氏が直接的関係を強調しても、商品・貨幣・資本が現代資本主義において重要なものとして機能している限り、物象的関係に基礎をおいていることは否定できない。「物象的支配構造の瓦解」とはとていえないであろう。瓦解とは、「（屋根瓦の一部が落ちれば、その余勢で他の多くの瓦が崩れ落ちるように）一部の崩れから全体が崩れること」（『広辞苑』）、あるいは「組織や秩序あるものがばらばらに崩れてだめになってしまうこと」（『広辞林』）である。それとも中村氏は、本気で、物象世界が現代資本主義から崩れ去ってなくなったともいうのだろうか。中村氏が直接的関係として挙げている社会・国家の独占的大企業への従属、支配と強制、国家の「企業国家」化などは、物象的世界・資本運動によってしっかり基礎づけられているはずである。中村氏の「支配と強制」も、甘く見ると物象世界から手痛いしっぺ返しを受ける。中村氏が重視する国家ですら、マネーの国際的移動で振り回されてきたのではないのか。物象的関係と中村流国家的介入・支配と強制とは、あれかこれ

かの二者択一的関係ではない、としかいえまい。とすれば、中村氏が行うべきだった理論的作業は、両者の関係を、区別と関連の中で、説得力ある形で、論理的にたぐっていくことだったはずである。それこそが現代資本主義企業研究者としての任務だったはずであるが、しかし、中村論文にはその指向はついぞ見られず、二者択一の不可解な議論になっている。

先にも触れたことであるが、中村氏が一連の論文を書いた2004-2006年と例えば、1980年代から約30年間にわたりアングロ・サクソン流の新自由主義路線が国際的に吹き荒れ、日本でも民営化・規制緩和路線として実施された。中村氏のイメージとは逆に、小さな政府・市場原理主義がイデオロギー的にも政策的にも猛威をふるっていた。不可解なことに、中村氏の一連の論文では、このような市場原理主義の傾向についてどう評価するのかについて、一言も触れられていないのである。

このようにみえてくると、中村氏の私見（片岡）批判は、根拠そのものがしっかりしていないといわざるを得ない。私（片岡）としては、これ以上に答えようがないのである。

V

以上の他に、中村氏は、私見（片岡見解）に対して、〈資本一般のレベルにとどまっていて限界がある分析〉だとして、つぎの3点において、度重ねて批判している。

①片岡説では、企業上部構造を、（市場的・物象的支配の）資本主義一般の分析の上に立つ企業上部構造としてしかとらえられていない限界がある（90頁）という。中村説からすれば、現代企業の構造的把握のためには（物象性の瓦解した・非市場的支配の）現代資本運動の現実から出発すべきであり（92頁）、そのことによって初めて、現代企業上部構造を特徴づける直接的な政治関係・企業の政治性といったような最も核心的分析に入っていけるとする。片岡の物象性を基礎にした議論では直接的な政治関係・企業の政治性という分析への「捉えどころを失ってしまった」（92頁）というわけである。

②片岡の言う会社意思の非集権化・多重化・多元化は個別資本一般の上に展開されているが、現代的個別資本の上に展開すべきである（90頁）。

③片岡の描いている重層構造に出てくる労働者のイメージは、「労働力の自由な販売者というより、特定の大企業と長期的な雇用関係にある労働者であり、またその意思は、賃労働の人格化されたものというより、『自発的に企業に従属』するような労働者の意思である。したがって、そこでの管理は、資本主義資本主義一般に成立する単なる労働管理ではなく、………物象（賃労働）の人格化された意思というより、個人的・価値的な意思であり、非物象的なものではないだろうか。」（90-91頁）

これらの中村氏による批判に対して、以下においてお答えをしていくことにする。

①の点については、既に述べたように、中村氏による批判の根拠になっている〈物象性の瓦解した・非市場的支配の〉現代資本運動の現実なる認識そのものがそもそも問題である。このような誤った前提を現代資本主義や現代企業の説明の〈出発点〉にせよという要求自体が無理な相談である。市場関係からは現代資本主義は説明できないので、上部構造・直接的政治関係・企業の政治性を基礎にして、そこからすべてを説明せよと言われても、〈それは違うでしょう。ここ30年ほどの世界中を吹きあれた市場原理主義の経済政策の現実をどう評価しているのですか〉としか言いようがない。〈市民による企業管理への介入と企業の脱資本化〉という政治的關係を強く主張する中村氏は、そのあまりにも強い問題意識に引きずられて、政治面を希望観測的に過大評価し、ひたすら政治面から現代資本主義や現代企業を見ると一面性に陥ったと言わざるを得ないのである。中村氏が〈現代資本主義では、土台が上部構造を規定するのではなく、逆に、上部構造が土台を規定する〉とする主張をするのも同様なところに起因するものであろう²³⁾。

23) 中村氏の議論を読んでいると、かつて個別資本説に対する批判として登場した「上部構造説」を彷彿とさせる印象を感じざるを得なかった。周知のように、スターリンの珍妙な言語論文等を論拠とした勇ましい議論は、ソ連崩壊を待つまで

②についても、残念ながら、中村氏の誤った〈現代的個別資本〉論の上に展開することは出来ない。現代資本主義ないし現代企業の特徴として中村氏が強調してやまない〈深刻な過剰資本問題→マーケティングによる過剰消費への誘導、宗教・民族・国家暴力を利用した過剰消費への誘導など、「企業政治力」を活かした「最後のあがき」→恒常的な腐敗・墮落を伴う「管理社会化」→過剰資本救済を本質とする社会・国家の独占的大企業への従属、支配と強制、国家の「企業国家」化→国家という上部構造の「政治的調整」による過剰資本救済〉などという論点は、私見（片岡）の「企業生産諸関係の重層構造」の次元でいきなり論じられる議論では、そもそもないのである。中村氏の提起する次元の論理的把握をするとすれば、その手順として、（1）まずもって企業重層構造それ自体の内部構造と運動の把握がなされ、その上の上に立って次に（2）それらの（内部構造を持った）企業間の関係、それが作り上げるマクロ経済（社会総資本）の動態、そして中村氏が強調する政治・国家との関係、さらにいわゆるステイクホルダー等の企業環境の諸問題との関係の考察がなされ、この第二の考察手順において中村氏の提起する〈企業と企業外部との諸問題〉が取り上げられるのははずなのである。そして、第三の手順として、（3）第二手順段階の諸構造・動態が逆に第一段階の企業生産諸関係の内部構造にどう反作用して影響を与えてくるかが考察され、ここにおいて企業外部からのチェック問題も取り上げられるであろう。そして、企業外部からの企業チェックの他に、第一手順の際に既に出てきていた労働者からの内部的チェックと総合された形で、企業に対するチェックが考察されることになる。このように理解しないで、もっぱら第二手順で登場する次元のことだけを強調し、取り上げるのでは、そもそも経営学の内容がどれだけ発展させられるのか、疑念なしとしない²⁴⁾中村氏には、研究していく際に

もなく、雲散霧消したのであった。今回の中村論文に接して、方法論史を踏まえておくことの重要性をあらためて感じさせられた。

24) 中村氏は私見（片岡）について次のように批判していた。1つは、片岡説では資本運動がどのようにチェックされるのかが具体的に展開されえないこと、2つめには、直接的なステイクホルダーを超えた多様なステイクホルダーの市民的關係

重要な区別と関連のなかで糸をたぐっていくという初歩的視点がまるでないことが不思議でならない。

③で中村氏が批判している片岡の議論はもともとこうであった。つまり、片岡企業重層構造において、個別資本から出発して、個別資本→（賃労働の）活動の結合体系（組織）→階層的秩序体系（職位体系）→担い手の配置→担い手の動機づけ体系の展開（賃金・物理的作業条件から人間関係、さらに自立的意識決定者としての取り扱いへ）という個別資本運動の論理的・上向的把握の文脈において、中村氏が問題にしている『『自発的に企業に従属』するような労働者の意思』が出てくるのである。この企業重層構造論で私見（片岡）が言おうとしたことは、本質的に賃労働の人格化であるものが論理的に上向した段階では自立的意識決定者として現象するということであった。当然、自立的意識決定者としての労働者という現象と賃労働の人格化という本質規定とは、何ら対立的概念としてあるのではない。しかるに中村氏は、上記③の批判点紹介に引用したように、自立的意識決定者としての労働者について、「物象（賃労働）の人格化された意思というより、個人的・価値的な意思であり、非物象的なもの」（91頁）と書き、私見（片岡）とは逆に、両者を対立的概念として述べ、自立的意識決定者としての労働者は賃労働の人格化（賃労働者）ではないという珍説を開陳するのである。ここでもまた、中村氏は、あまりにも強い自己の問題意識（現代資本主義は非物象的支配の世界であるというもの）に引きずられた結果、このようなことになったのであろう。ここに見られる中村氏の思考には、本質→現象と論理的に展開していく緻密な科学的視点がまるでないのである。朝三暮四の類と言われても仕方が

が個別資本をチェックする仕組みが取り込まれえないこと、3つめは、片岡が「単に狭く企業の経済性ないし収益性の視点にのみ置かれるのではなく、人間性、社会性、地球環境との共生等の視点を同時に併せ持つ企業のあり方」の探求に「理論的基軸」を置くとしている主張は「平板」であり、現代企業の生み出す諸矛盾を解決する展望が得られないと。しかしながら、ここで述べたような私見（片岡）の研究プログラムに対して、上記の中村氏の批判はどのように通用するのであろうか。私（片岡）には、私の手順の第二段階のみに考察の視点を向けているように見える中村氏の議論こそ、きわめて平板そのものに見える。

ないのではないか。

VI

中村氏の問題意識は、一貫して、「脱資本の論理」を提起する狙いに置かれている(84頁)。今回の拙稿で取り上げて反論対象とした中村論文(中村2004.11)は、「脱資本の市民管理論を補い深める」(83頁)目的で書かれている。タイトル「市民管理論の基礎視角一片岡『重層的構造化』論と企業政治性一」に象徴的に示されているように、片岡流の物象的世界・市場を出発点にした経営学では(企業政治性をとりあげる取り上げることが出来ないが故に)現代企業の脱資本の経営学は築けず、逆に、いまや必要なのは、企業政治性にベースを置き、市民管理論として経営学を構築することであると主張である。それゆえ、中村氏の議論では、「『企業の政治的諸関係』の社会的・市民的な優位化は、その現実性を、市民的な社会力に依存している」(97頁)と、市民運動の高まりに脱資本運動への大きな期待をかけている。そして「『企業の政治的諸関係』を社会的・市民的に優位化していくこと、ここにこそ“stakeholder capitalism”の時代の視点がある」(97頁)とか、「現代経営学の新たな展開は、資本拡大の諸結果をトレースすることに安住する(片岡のように?)のではなく、こうした課題を引き受け、資本を社会的・市民的にコントロールしていく『企業の政治化』の展望を科学的に明らかにしていくことにある」(98頁)とし、経営学は「狭い企業管理研究にとどまるのではなく」(98頁)、広い視点が必要だとなかなか勇ましい。

キー概念としている市民概念の厳密な定義もなく、思い入れで中村流市民管理を語られても部外者としては困るという点については別稿で述べたので(片岡2006)、この点は触れないが、中村市民管理論のそもそもの出発点としての欠陥と言って良いであろう。

さらに、〈市場から直接的関係への移行〉〈経済から政治への主戦場の移行〉という図式的な把握も、現代資本主義理解としては主観的・一面的に過ぎ、問題であることは、本稿で述べた通りである。

また、私見（片岡）に対して、〈ステイクホルダー優位による脱資本の道・具体的展望を見失っている〉という批判（96-97頁）、片岡説には個別資本そのものを変革する内的論理を見いだし得ないという批判（100頁）、そして結局は「民主的規制論」の枠内にとどまっているという批判（100頁）など、いろいろ片岡説を批判しながら、自身は「資本運動自体に対する『チェック』の論理を具体的に展開する」（87頁）と自信満々な意欲を開陳するのであるが、話の内容をよく見てみると、市民による資本運動の規制、ダイナミックなチェック（87頁）というレベルの話（しかも具体論を欠いた抽象的宣言レベルの決意表明のような話）にすぎず、これでは片岡説が「民主的規制論」の枠内にとどまっているとした片岡批判の言葉が、ほかならぬ中村氏にそのまま帰ってくることになろう。単に企業外の市民の立場からの企業行動チェックの話にすぎないからである²⁵⁾。私見（片岡見解）では上述した労働者の二重性（二方向性）の観点から、まず企業内労働者のチェック機能を当然取り込みうる論理になっており、次いで、それに加えて企業と企業外ステイクホルダーとの関係も視野に入れ、さらにそれを踏まえて企業行動に生じる変化を見るという三段構えの考察プログラムを予定している。こうみれば、「資本運動自体に対する『チェック』の論理を具体的に展開する」手がかりは、むしろ中村説よりも私見（片岡）の方にあるのではないかとすら思えるのである（中村説では、労働者も市民に還元され、労働者として位置づけられない論理構造になっており、チェックはもっぱら企業外の市民からのチェック問題

25) この拙稿Ⅱで紹介したように、中村氏が想定している「市民管理」の内容はつぎの3つの方向性を持つとされていた。

- ①交換価値ではなく使用価値のほうが優位に立つような生産諸関係への転換
 - ②資本制御のための社会的・政治的関係の形成、市民が主体となる社会（市民社会）の再建、社会による企業の管理
 - ③新しい規制力としての社会権、国家や国家政治のあり方の変革
- この視点が、中村氏の批判している「民主的規制論」の視座をどこまで超えた画期的視点というのであろうか。企業外部からの規制・チェックという視点にとどまっている。〈個別資本そのものを変革する内的論理を見いだし得ない〉という中村氏の片岡批判は、むしろ中村氏の議論そのものに妥当すると言うことができる。

のみという論理になっているのである。これが果たして、中村氏の誇るように、個別資本そのものを変革する内的論理になっていると言えるのであろうか。

以上、さまざまな論点に亘って、中村氏の批判に答えてきた。この過程で副産物として私（片岡）の頭に残った印象は、中村氏の議論の仕方に対する次の諸点に関する疑念・疑問である。

1. 中村氏は物象化という概念とその理論的・現実的意義を正確に踏まえていないのではないか。
2. 中村氏は物象化に対置する概念としての「直接的社会関係」の意味を正確に理解していないのではないか。
3. 中村氏は、市民概念について厳密な定義を踏まえて議論をしていないのではないか。
4. 新自由主義路線、市場原理主義路線の採用されてきた過去30年間の現代資本主義の検討と意味づけを十分に踏まえていないのではないか。あるいはまたそれ以前の、かつての現代資本主義論争も踏まえていないのではないか。
5. 片岡批判にあたって、片岡説の出してきた背景・文脈・経営学方法論争・片岡説の言わんとした意図等を十分に踏まえ、別の文脈から恣意的（自己本位）ともいえる読み方をしているのではないか。
6. 中村氏は、自身の強烈な問題意識である企業の市民管理という視点から私見（片岡）や現代資本主義理解をし、その視点を膨らませすぎて、結果的には、主観的な理解や議論をしているのではないか。
7. 中村氏は、自身の強烈な問題意識である市民管理という視点に引きずられて、その面からのみ企業を見ているようであり、企業内部の構造と運動に視点がほとんど向けられていない。しかし、企業内部の構造と運動を先ず踏まえた上で、一つ一つ論理的考察段階・視点を外部にまで拡げて、順を追って探求していくという方法が欠けていては、企業の内部と外部関係とを統一的に理論化する経営学の議論にならないのではないか。

8. 以上のこととも関連するのであるが、中村氏の議論は、出発点の概念と基礎理論が曖昧であることに加えて、論点の論証や論点間の内的関連についての説明不足がみられ、また論じることについての限定をしないので、議論が拡散してぼやけてきているのではないか。(科学することは限定することと不可分であると、私(片岡)は考えているのだが。)
9. 中村氏の議論の進め方には、諸概念や諸論点について、区別と関連のなかで糸を手繰って論を進めていくとか、本質→現象、抽象→具体、単純→複雑等の手順を踏んで整理して論じていくという論理展開上の基本点が欠けているのではないか。
10. 以上の結果、中村論文は、厳密に言えば、経営学の厳密な科学論文と言うよりも気分的(ムード的)な独白に近い〈市民派宣言〉〈決意表明〉のようなものに終始したことに、結果的にはなっているとイえるのではないか。

中村氏の批判が、私見(片岡)に対する全面的な批判であったため、私(片岡)としてもさまざまな論点に亘って中村氏の議論に立ち入って全面的に反批判をせざるを得なかった。仮借ない議論や表現になったかもしれないと畏れるが、明瞭に私見を伝えるためにそうせざるを得なかったこともある。この点をお断りしておきたい²⁶⁾。

26) 中村氏の議論は、用語法だけを部分的・形式的にみれば、一見して、彼の師であった篠原三郎氏の議論と類似しているように見える(たとえば、「資本過剰」、「市場経済さえ管理化されてくる」、「人間の論理というべきものを企業に、社会にどのように浸透させていくか……現代はそういう意味での政治の時代でもある」、「物象化を超えて」など)。しかし、議論の内容は全く異なっている。つまり、中村氏の議論は、篠原氏の議論を用語の上で形式的には継承しながら、それを自己流に再解釈し、度外れに論理的な飛躍をさせた議論になっている。たとえば、〈物象世界の瓦解と直接的な社会関係による代替〉〈市民管理による「脱資本」〉などが典型的であり、篠原氏には見られないものである。篠原三郎「マルクスと日本経営学—独占概念と二重性論をめぐって—」経営学史学会編『経営学の巨人』(経営学史学会年報第2輯)、1995年所収、および篠原三郎『現代管理社会論の展望—現代を見る眼—物象化を超えて—』こうち書房、1994年参照。

(かたおか・しんし／経営学部教授／2009年11月20日受理)